

DISCLOSURE  
*2021*

ハナ信用組合ディスクロージャー誌

令和2年4月1日～令和3年3月31日

# 目次

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、※印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」・「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

## ■はじめに

ごあいさつ	1
事業方針	1
役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	1
組織図*	1
会計監査人の氏名又は名称*	1
事業の概況*	2
総代会について	2,3
主要な業務内容*	3
報酬体系について	3

## ■財務諸表

貸借対照表*	4,5
損益計算書*	6
剰余金処分計算書*	6
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	6
会計監査人による監査*	6
継続企業の前提の重要な疑義*	6

## ■経営諸指標

経常収益*	7
経常利益*	7
当期純利益*	7
出資総額*	7
出資総口数*	7
純資産額*	7
総資産額*	7
預金積金残高*	7
貸出金残高*	7
有価証券残高*	7
自己資本比率(単体)*	7
出資に対する配当金*	7
職員数*	7
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等*	7
業務粗利益及び業務粗利益率*	8
資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支*	8
経費の内訳	8
預貸率及び預証率(期末・期中平均)*	8
組合員の推移	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息及び支払利息の増減*	8
総資産利益率*	8
総資金利鞘*	8
役職員1人当りの預金・貸出金残高	8
1店舗当りの預金・貸出金残高	8

## ■預金業務・証券業務

預金種目別平均残高*	9
定期預金種類別残高*	9
先物取引・オプション取引の時価情報*	9
オフ・バランス取引の状況	9
有価証券の種類別平均残高*	9
満期保有目的の債券*	9
売買目的有価証券*	9
その他有価証券*	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
デリバティブ商品*	9
金銭の信託*	9
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券*	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高*	9
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの*	9

## ■融資業務

貸出金種類別平均残高*	10
貸出金利区分別残高*	10
貸出金使途別残高*	10
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額*	10
貸出金償却の額*	10
代理貸付残高の内訳	10
貸出金業種別残高・構成比*	10
担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11
リスク管理債権の状況*	11
金融再生法で定められた債権区分*	11

## ■自己資本

自己資本の構成に関する事項*	12
自己資本の充実度に関する事項*	13

## ■リスク管理の体制及び資料編

統合的リスク管理に関する事項*	14
信用リスクに関する事項*	14,15
信用リスク削減手法に関する事項*	16
金利リスクに関する事項*	16
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項*	16
証券化エクスポージャーに関する事項*	17
出資等エクスポージャーに関する事項*	17
オペレーショナル・リスクに関する事項*	17

## ■その他

法令等遵守体制*	18
コンプライアンス基本方針	18
苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	18
地域貢献	19
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組状況*	20
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	20
手数料一覧	21
トピックス	22,23
預金・融資商品のご案内	24
お得な商品のご案内	25
店舗一覧*	裏表紙

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

この度、当組合の業況（令和2年度・第20期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご覧賜りたいと存じます。

ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



ハナ信用組合 理事長 中村 真次

事業方針

○経営方針

1. 同胞および中小零細事業者への経済企業活動および生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融サービスに重点をおきます。
2. 同胞社会での金融コミュニティーセンターとしての役割を果たし、地域密着型の民族金融機関として事業を発展させます。
3. 理事、役員(経営陣)は、組合員の総意を以って選出するとともに理事会の権限とその機能を強化します。
4. 外部監査制度を積極的に導入し、組合経営の健全性、透明性を確保し組合員から真の安心感と信頼を得るための情報開示（ディスクロージャー）を徹底します。
5. 民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、業務の適切な運営（リスク管理）や社会のルール、法令遵守（コンプライアンス）を図るための体制強化に努めます。

○経営理念

1. 相互扶助の精神に基づいた金融事業を通じて同胞組合員の生活向上と企業発展を目指します。
2. 組合員と共に歩み、同胞コミュニティーとしての機能を強化し、同胞社会の活性化に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
3. 健全経営に努め、地域及び組合員から信頼され愛される金融機関を目指します。

○『第4次中期事業計画』(平成31年4月～令和4年3月)の骨子

- ◇基本方針
  - ・健全経営の確保
  - ・経営基盤の確立
  - ・経営力・組織力の強化

○第21期事業方針

1. 地域密着による経営基盤の構築
 

当組合の強みである地縁・人縁を活かした地域密着に徹し、利便性の向上、円滑な資金の供給はもとより、顧客ニーズに応じた提案、情報提供、経営相談等に取り組み、金融仲介機能を発揮し資金需要に積極的に対応する事により、企業と経済の持続的な成長を支え、組合員の安定的な資産形成に寄与する事を通じて、経営基盤の強化を図ります。

また、顧客目線に立った業務運営に徹し、IT化の進展により高度化する金融サービスへの取り組みを図り、顧客利便性の向上に努めます。
2. 経営力、組織力の強化
 

顧客の生活様式や働き方の多様化に対応すべく営業チャネル及び営業推進体制を再構築し営業力を強化するとともに、若手職員の登用と女性職員の活躍推進を積極的に行うなど、働き方改革の促進に努め、活気ある職場環境の構築を目指します。
3. 健全経営の保持
 

組合員や地域社会の期待に応え信頼を得ていくため、役職員一人ひとりが倫理意識の高揚を図り、ガバナンスを強化するとともに厳格なコンプライアンス管理態勢を堅持します。

また、金融機関を対象としたサイバー攻撃の脅威が高まる中、サイバーセキュリティ対策に取り組むほか、各種リスク管理態勢の強化を図り、目利き力を発揮した、担保・保証に依存しない融資の増強により適正収益を確保し、内部留保による自己資本を充実させるなど、資産の健全性を保持します。

役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

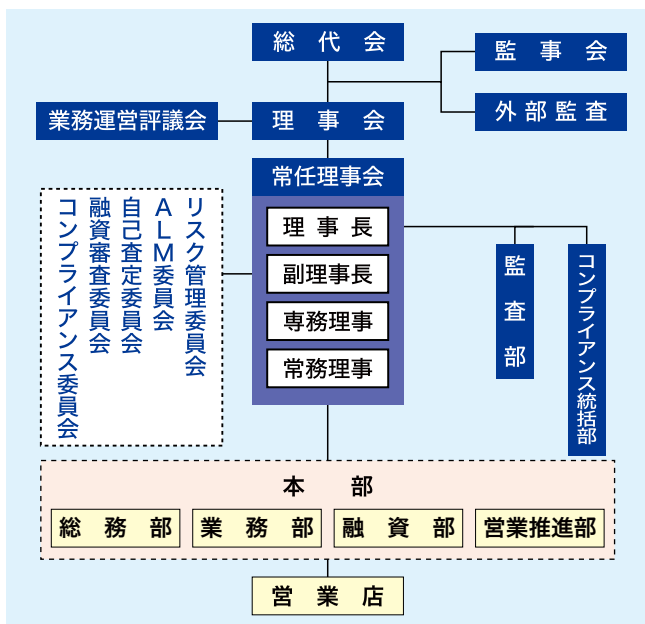
令和3年7月1日現在

役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	中村 真次	*理事	吉 英介
副理事長	徐 貴敏	*理事	崔 洋鎮
専務理事	金 炳夷	*理事	尹 志守
常務理事	小寺 昌志	*理事	黄 貴日
*理事	康 宗訓	*理事	李 日東
*理事	李 成裕	*理事	文 章弘
*理事	兪 晶博	*理事	李 春熙
*理事	趙 正烈	常勤監事	高松 都美雄
*理事	金 柱成	監事	権 瑛基
*理事	呉 泰栄	監事	呉 圭哲

当組合は、職員出身者以外の理事13名（\*印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

組織図

令和3年7月1日現在



会計監査人の氏名又は名称

令和3年4月1日現在

監査法人アイリス

## 事業の概況

### 【事業方針】

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい経営環境となりましたが、民族金融機関の使命と役割を果たすため、顧客本位の業務運営に徹し、組合員から「親しまれ」、「信頼され」、「必要とされる」金融機関を確立すべく地域密着による経営基盤の構築、経営力・組織力の強化、健全経営の保持を主な方針として事業を進めてまいりました。一年を通して「ハナ」チャレンジキャンペーンを展開したほか、コロナ禍のなか営業活動の再構築を図るため、集金型の営業活動を見直し、対話型営業によるニーズの発掘とライフスタイルの多様化に伴う顧客の利便性向上を図ると共に、更なる金融仲介機能を発揮し、地域に無くてはならない頼りになり、存在感のある金融機関を目指してまいりました。

### 【金融経済環境】

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限される異常事態となりましたが、感染防止対策と社会経済活動の両立を図るための行政による各種支援策が実施される中で、「新たな日常」のあり方が模索されるなど、一人ひとりの価値観が試される年になりました。こうしたなか、中小・小規模事業者の業況は、景気刺激策等により一部の業種で上向き傾向がみられますが、感染症拡大や長期化に伴い事業者等に対する資金繰り支援や経営改善の必要性がさらに高まっていると考えております。

### 【業績】

コロナ禍の影響を受けた事業者に対する事業の継続支援及び経営安定の

ための資金繰り支援に積極的に取り組むと共に業容拡大に役職員が一丸となって取り組みました。

#### （預 金）

定期預金チャレンジ「未来」の好評により期末残高は、2191億円と前期末対比396億円増加し、期中平均残高は、1945億円と前期末対比251億円の増加となりました。

#### （貸 出）

期末残高は、1620億円と前期末対比62億円増加し、期中平均残高は、1585億円と前期末対比132億円の増加となりました。

#### （損 益）

資産の健全性を確保しつつ融資の増強による収益力の強化を図るとともにコロナ禍に伴い積極的な金融支援に取組んだ結果、当期純利益は、952百万円となりました。

### 【事業の展望及び課題】

2021年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症により、依然として厳しい状況が続きますが、地域密着に徹し、顧客ニーズに応じた金融仲介機能を発揮し、顧客目線に立った金融サービスへの取組を図り、利便性向上に努めてまいります。

2021年度は、組合創立20周年を迎える節目の年であり、激変する金融環境に対応するためにリスク管理体制の強化と経営基盤の構築を図るとともに健全性をより高め、民族金融機関としての使命と役割を果たしてまいります。

## 総代会について

### ○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ですが、当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様に組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

### ○総代の役割

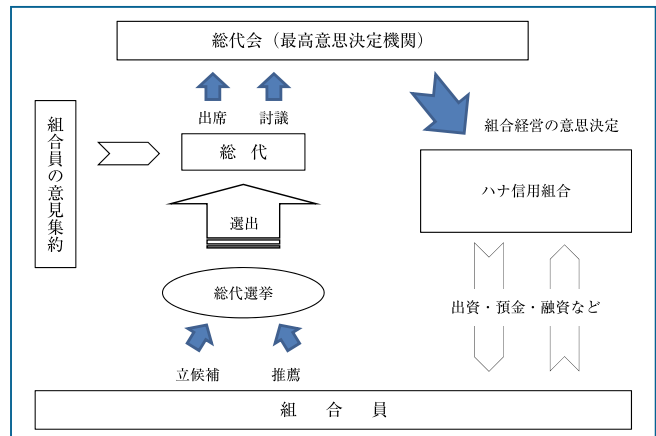
総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

### ○総代の任期とその選出方法（令和3年6月末現在）

- ①総代の任期・定数について
  - ・総代の任期は3年です。
  - ・総代の定数は100人以上125人以内です。（令和3年6月末現在の総代数112名）
- ②総代の選挙区
  - ・当組合の本支店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとに選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。
- ③総代の選出方法
  - ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

### ○組合員の意見を反映させる取組状況に関する事項

当組合では、総代会に限定することなく、地域総代会の実施のほか、電子メールや電話などによる意見・要望の聴取、苦情相談



窓口の設置、役職員による日々の訪問活動など様々な方法で組合員の意見・要望を把握するよう努めています。

### ○第20回通常総代会の報告

令和3年6月25日に第20回通常総代会が当組合本店にて開催され、次のとおり決議されました。

#### ◇決議事項

- |       |                          |
|-------|--------------------------|
| 第1号議案 | 第20期（令和2年4月1日～令和3年3月31日） |
|       | 剰余金処分案の承認に関する件           |
| 第2号議案 | 第21期事業計画及び収支予算案の承認に関する件  |
| 第3号議案 | 組合員除名の件                  |
| 第4号議案 | 定款一部変更の件                 |
| 第5号議案 | 常勤役員の「役員報酬限度額」増額に関する件    |



第20回通常総代会

○総代のご紹介

令和3年6月25日現在

選挙区	総代定数	総代数	総代氏名 (敬称略、順不同)
東京都地区 (東京都全域)	40名以上 45名以内	43名	*** 朴 淳(7) 李春龍(2) 方祐哲(7) 李城勲(4) 金允植(4) 金正朝(7) 康鳳秀(5) 具本憲(5) 朴慶太(3) 李相喆(3) 洪竜守(3) 鄭高延(3) 河成守(1) 左昌益(7) 張 仁(7) 姜宗官(4) 高明功(7) 高栄錫(4) 金朝日(7) 李利康(4) 金仁範(3) 李守哲(2) 梁秀英(1) 鄭日究(1) 金奉吉(7) 任忠先(2) 金信彦(2) 吳鐘述(3) 金輝男(3) 金和浩(3) 金正治(2) 李英雨(2) 姜宗義(2) 鄭仁洙(1) 林春樹(7) 安英王(7) 秦日東(5) 安龍濬(5) 李準億(7) 金学先(2) 崔守元(2) 李根俊(1)
千葉県地区 (千葉県全域)	9名以上 13名以内	11名	金禹顯(7) 白陽来(7) 黄金錫(7) 韓鐘哲(4) 金信萬(7) 姜尚賢(6) 朴昌伍(3) 金千一(2) 李英浩(2) 吳功吉(2) 白起栄(2)
長野県地区 (長野県全域)	4名以上 5名以内	5名	崔熙七(5) *** 金貞教(2) 李寿東(2) ***
新潟県地区 (新潟県全域)	2名以上 5名以内	3名	李應基(5) 劉哲秀(2) 朴成仁(2)
神奈川県地区 (神奈川県全域)	18名以上 23名以内	20名	李成徳(4) 朴明樹(2) 李慶勲(2) 金貴成(2) 李直樹(1) 金光弘(7) 白忠成(3) 金京植(3) 曹正英(2) 洪鐘石(2) 金鉄一(1) 河星原(7) 鄭昌侯(7) 朱昌石(5) 崔炳宇(5) 鄭 齊(4) 金炳柱(2) 宋昌孝(1) 朴永謹(1) 朴 烈(1)
埼玉県地区 (埼玉県全域)	11名以上 14名以内	11名	趙顕洙(4) 李相悦(6) 朴政基(4) 河信鎬(7) 洪萬基(7) 金大賢(3) 柳文成(3) 慎徳成(3) 金嘉總(7) 李賢洙(3) 金オクセム(2)
茨城県地区 (茨城県全域)	8名以上 10名以内	9名	李義政(6) 李炳卓(7) 尹志慶(4) 咸欣吾(4) 安成基(4) 盧源柱(3) 李徳守(2) 張春模(2) 曹徳洙(2)
栃木県地区 (栃木県全域)	4名以上 5名以内	5名	趙勝雄(7) 禹栄一(7) 姜 健(5) 金太龍(7) 尹祥律(3)
群馬県地区 (群馬県全域)	4名以上 5名以内	5名	徐信基(2) 周将植(2) 李哲銖(2) 黄貴述(1) 金基泰(1)
合計	100名以上 125名以内	112名	「総代の属性別構成比」 職業別：会社員1.79%、事業主（個人）10.71%、事業主（法人）87.50% 年代別：49歳以下17.86%、50歳代43.75%、60歳代29.46%、70歳以上8.93% 業種別：遊技業20.54%、不動産（賃貸）業24.11%、飲食業13.39%、その他41.96%

(注1) 氏名の後の( )内に就任回数を記載しております。(注2) 氏名開示の同意を得られていない総代に関しては、「\*\*\*」と表示しております。

主要な業務内容

- 預金業務  
預金・定期積金  
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- 貸出業務  
(1) 貸付  
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。  
(2) 手形の割引  
商業手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務  
取り扱っておりません。
- 有価証券投資業務  
取り扱っておりません。
- 内国為替業務  
送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。
- 外国為替業務  
取り扱っておりません。
- 社債受託及び登録業務  
取り扱っておりません。
- 金融先物取引等の受託等業務  
取り扱っておりません。
- 付帯業務  
(1) 債務の保証業務  
(2) 代理業務  
全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務  
(3) 地方公共団体の公金取扱業務

報酬体系について

- 対象役員  
当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行等の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。  
(1) 報酬体系の概要  
【基本報酬】  
対象役員の基本報酬につきましては、総代会において、支払総額の最高限度額を決定しております。  
【退職慰労金】  
退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。  
(2) 役員に対する報酬 (単位：百万円)
- | 区分 | 当期中の報酬支払額 | 総会等で定められた報酬限度額 |
|----|-----------|----------------|
| 理事 | 47        | 50             |
| 監事 | 8         | 10             |
| 合計 | 55        | 60             |
- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
注2. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。  
注3. 支払人数は、理事4名、監事2名です。  
注4. 前記以外に支払った役員退職慰労金は、監事1名3百万円です。
- 対象職員等  
当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はありません。  
注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
注2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
注3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。  
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。
  - その他  
「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現 金	2,384,514	3,070,634	預 金 積 金	179,457,635	219,131,284
預 け 金	54,390,802	94,912,306	当 座 預 金	2,311,634	2,311,061
有 価 証 券	201,150	201,150	普 通 預 金	38,700,084	50,153,581
株 式	201,150	201,150	貯 蓄 預 金	31,454	28,801
貸 出 金	155,848,202	162,064,204	通 知 預 金	8,056	1,100
割 引 手 形	29,613	6,221	定 期 預 金	125,829,581	155,014,702
手 形 貸 付	40,221,480	33,631,217	定 期 積 金	12,396,777	11,422,263
証 書 貸 付	115,242,960	128,158,553	そ の 他 の 預 金	180,045	199,774
当 座 貸 越	354,148	268,212	借 用 金	25,000,000	31,200,000
そ の 他 資 産	879,434	853,752	そ の 他 負 債	1,251,111	1,678,427
未 決 済 為 替 貸	26,629	14,911	未 決 済 為 替 借	35,813	31,265
全 信 組 連 出 資 金	636,700	636,700	未 払 費 用	528,581	882,736
前 払 費 用	12,027	10,137	給 付 補 填 備 金	12,210	9,831
未 収 収 益	108,384	126,194	未 払 法 人 税 等	423,313	472,381
そ の 他 の 資 産	95,693	65,808	前 受 収 益	115,894	95,641
有 形 固 定 資 産	5,574,827	5,495,547	払 戻 未 済 金	76,371	110,406
建 物	1,458,410	1,372,182	資 産 除 去 債 務	11,800	11,800
土 地	4,047,118	4,047,118	そ の 他 の 負 債	47,127	64,364
建 設 仮 勘 定	-	-	賞 与 引 当 金	92,361	94,162
その他の有形固定資産	69,298	76,246	退 職 給 付 引 当 金	829,225	884,509
無 形 固 定 資 産	10,165	6,218	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,990	26,828
ソ フ ト ウ ェ ア	7,166	3,219	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	501	518
その他の無形固定資産	2,998	2,998	そ の 他 の 引 当 金	5,738	7,545
繰 延 税 金 資 産	290,984	308,490	繰 延 税 金 負 債	-	-
債 務 保 証 見 返	1,689,244	2,149,482	債 務 保 証	1,689,244	2,149,482
貸 倒 引 当 金	△ 3,180,362	△ 3,305,663	負 債 の 部 合 計	208,350,808	255,172,759
(うち個別貸倒引当金)	△ 2,209,670	△ 2,184,734	<b>(純資産の部)</b>		
			出 資 金	3,047,830	2,971,610
			普 通 出 資 金	3,047,830	2,971,610
			利 益 剰 余 金	6,690,324	7,611,752
			利 益 準 備 金	1,370,000	1,680,000
			そ の 他 利 益 剰 余 金	5,320,324	5,931,752
			特 別 積 立 金	2,230,000	2,230,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	3,090,324	3,701,752
			組 合 員 勘 定 合 計	9,738,154	10,583,362
			純 資 産 の 部 合 計	9,738,154	10,583,362
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>218,088,963</b>	<b>265,756,121</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>218,088,963</b>	<b>265,756,121</b>

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物及びその他の有形固定資産のうち構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 11年～39年  
 その他 3年～21年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率に加え、一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、

- 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
  - 信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額をその他の引当金として計上しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 52百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 1,653百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は58百万円、延滞債権額は5,956百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はございません。  
なお3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は840百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,854百万円あります。  
なお、15から18に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、6百万円あります。
21. 担保に提供している資産は次のとおりです。  
担保提供している資産 預け金 31,200百万円  
担保資産に対応する債務 借入金 31,200百万円  
上記のほか、公金取扱い、為替取引、全国信用組合保障基金、手形交換所取引のため預け金5,839百万円及びその他の資産7百万円を担保提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は3,561円49銭です。
23. 金融商品の状況に関する事項  
(1) 金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)をしております。  
(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。  
(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
① 信用リスクの管理  
当組合は、融資関連諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会やリスク管理委員会および常任理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。  
② 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、流動性リスク管理規程に従い支払準備資産を適切に管理するなどによって、流動性リスクを管理しております。  
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項  
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。  
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	94,912	94,965	53
(2) 貸出金(*1)	162,064		
貸倒引当金(*2)	△ 3,305		
	158,758	160,347	1,589
金融資産計	253,670	255,313	1,642
(1) 預金積金	219,131	221,148	2,017
(2) 借入金	31,200	31,200	-
金融負債計	250,331	252,348	2,017

- (\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価格を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	201
組合出資金(*2)	636
合 計	837

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金（全信組連出資金）のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的に区分した債券はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるものはありません。

26. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,148百万円あります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取り消し可能なものは1,148百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付されております。また、契約時において必要に応じて預金・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	778百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	245
賞与引当金損金算入限度額超過額	26
役員退職慰労引当額	7
繰延消費税損金算入限度額超過額	3
未払事業税有税額	29
その他	12
繰延税金資産小計	1,103
評価性引当額	795
繰延税金資産合計	308
繰延税金負債	-
資産除去債務	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	308百万円

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,478,684	4,814,841
資金運用収益	4,197,767	4,461,185
貸出金利息	4,125,807	4,389,879
預け金利息	44,140	43,795
有価証券利息配当金	5,673	5,673
その他の受入利息	22,145	21,837
役員取引等収益	273,722	349,683
受入為替手数料	37,186	33,420
その他の役員収益	236,535	316,262
その他業務収益	1,630	2,183
その他の業務収益	1,630	2,183
その他経常収益	5,563	1,789
その他の経常収益	5,563	1,789
経常費用	3,345,423	3,421,745
資金調達費用	554,775	677,298
預金利息	547,941	672,537
給付補填備金繰入額	6,833	4,761
借入金利息	-	-
役員取引等費用	62,478	63,419
支払為替手数料	37,387	32,901
その他の役員費用	25,090	30,518
その他業務費用	94	160
その他の業務費用	94	160
経費	2,231,353	2,246,986
人件費	1,417,628	1,468,154
物件費	699,042	667,970
税金	114,682	110,861
その他経常費用	496,722	433,879
貸倒引当金繰入額	471,559	413,099
貸出金償却	-	10,346
その他の経常費用	25,162	10,433
経常利益	1,133,260	1,393,096
特別利益	199,626	19,914
固定資産処分益	177,108	-
その他の特別利益	22,517	19,914
特別損失	4,767	462
固定資産処分損失	0	462
減損損失	4,767	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	1,328,119	1,412,548
法人税・住民税及び事業税	428,994	477,998
法人税等調整額	△ 246,533	△ 17,505
法人税等合計	182,460	460,493
当期純利益	1,145,658	952,055
繰越金(当期首残高)	1,944,666	2,749,696
当期末処分剰余金	3,090,324	3,701,752

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 310円89銭
- その他の経常費用には、役員退職慰労引当金5百万円を含んでいます。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	3,090,324,904	3,701,752,410
前期繰越金	1,944,666,555	2,749,696,920
当期純利益金	1,145,658,349	952,055,490
剰余金処分量	340,627,984	425,526,051
利益準備金	310,000,000	380,000,000
出資に対する配当金	30,627,984	45,526,051
	(年1.0%の割合)	(年1.5%の割合)
特別積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	2,749,696,920	3,276,226,359

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第20期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月28日  
ハナ信用組合  
理事長 中村 真次

## 会計監査人による監査

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」、「損益計算書」、「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイリス」の監査を受けております。

## 継続企業の前提の重要な疑義

該当ありません。

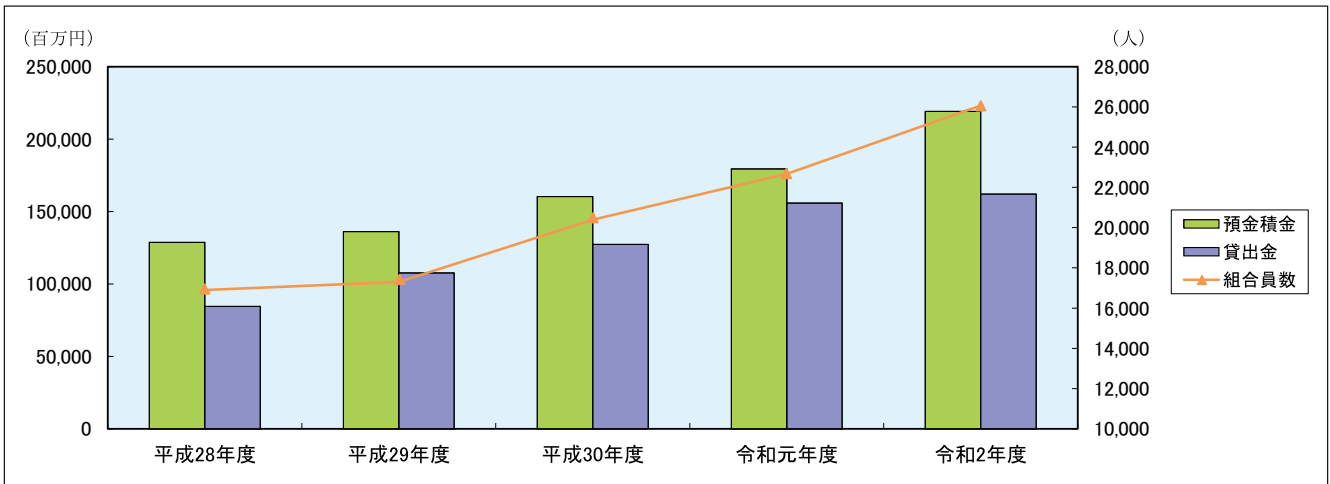


主要な事業の状況を示す指標

(単位：人、口、千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,108,955	3,465,572	3,701,048	4,478,684	4,814,841
経常利益	408,850	843,394	915,867	1,133,260	1,393,096
当期純利益	218,603	758,480	944,178	1,145,658	952,055
出資総額	3,156,141	3,103,982	3,027,355	3,047,830	2,971,610
出資総口数	3,156,141	3,103,982	3,027,355	3,047,830	2,971,610
純資産額	7,093,237	7,767,378	8,603,348	9,738,154	10,583,362
総資産額	140,422,910	172,876,552	197,685,577	218,088,963	265,756,121
預金積金残高	128,779,343	136,207,840	160,380,568	179,457,635	219,131,284
貸出金残高	84,548,581	107,677,457	127,285,925	155,848,202	162,064,204
有価証券残高	201,900	201,900	201,150	201,150	201,150
自己資本比率(単体)	8.08%	7.45%	6.78%	6.70%	6.77%
出資に対する配当金	32,181	31,580	31,326	30,627	45,526
職員数	189	192	197	198	196

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。  
 2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。



資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

科目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り
資金運用勘定	200,037	4,197,767	2.09%	227,041	4,461,185	1.96%
貸出金	145,382	4,125,807	2.83%	158,583	4,389,879	2.76%
預け金(無利息分を除く)	53,816	44,140	0.08%	67,620	43,795	0.06%
有価証券	201	5,673	2.82%	201	5,673	2.82%
その他	636	22,145	3.47%	636	21,837	3.42%
資金調達勘定	194,476	554,775	0.28%	219,854	677,298	0.30%
預金積金	169,476	554,775	0.32%	194,599	677,298	0.34%
借入金	25,000	-	0.00%	25,254	-	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度254百万円、令和2年度292百万円)を控除して表示しております。

## 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
資金運用収支	3,642,991	3,783,886
資金運用収益	4,197,767	4,461,185
資金調達費用	554,775	677,298
役務取引等収支	211,244	286,263
役務取引等収益	273,722	349,683
役務取引等費用	62,478	63,419
その他の業務収支	1,536	2,022
その他業務収益	1,630	2,183
その他業務費用	94	160
業務粗利益	3,855,772	4,072,173
業務粗利益率	1.92%	1.79%
業務純益	1,228,738	1,674,949
実質業務純益	1,624,418	1,825,186
コア業務純益	1,624,418	1,825,186
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,624,418	1,825,186

- (注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定計平均残高 × 100  
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

## 経費の内訳

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
人件費	1,417,628	1,468,154
報酬給料手当	1,165,252	1,180,689
退職給付費用	65,907	97,770
その他	186,468	189,694
物件費	699,042	667,970
事務費	274,036	248,208
固定資産費	153,629	148,916
事業費	71,973	68,979
人事厚生費	34,940	28,483
減価償却費	116,912	118,950
その他	47,551	54,432
税金	114,682	110,861
経費合計	2,231,353	2,246,986

## 預貸率及び預証率(期末・期中平均)

項目	令和元年度	令和2年度
預貸率(期末)	86.84%	73.95%
(期中平均)	85.78%	81.49%
預証率(期末)	0.11%	0.09%
(期中平均)	0.11%	0.10%

## 組合員の推移

(単位：人)

区分	令和元年度	令和2年度
個人	20,127	23,450
法人	2,542	2,614
合計	22,669	26,064

## 役務取引の状況

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	273,722	349,683
受入為替手数料	37,186	33,420
その他の受入手数料	236,533	316,258
その他の役務取引等収益	1	3
役務取引等費用	62,478	63,419
支払為替手数料	37,387	32,901
その他の支払手数料	11,723	16,030
その他の役務取引等費用	13,367	14,487

## その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	1,630	2,183
合計	1,630	2,183

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	762,133	263,418
支払利息の増減	185,003	122,523

## 総資産利益率

項目	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.55%	0.59%
総資産当期純利益率	0.55%	0.40%

(注) 総資産経常(当期純)利益率  

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

## 総資金利鞘

項目	令和元年度	令和2年度
資金運用利回り(A)	2.09%	1.96%
資金調達原価率(B)	1.43%	1.33%
総資金利鞘(A)-(B)	0.66%	0.63%

## 役職員1人当りの預金・貸出金残高

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
役職員1人当りの預金残高	884,027	1,090,205
役職員1人当りの貸出金残高	767,725	806,289

## 1店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
1店舗当りの預金残高	11,216,102	13,695,705
1店舗当りの貸出金残高	9,740,512	10,129,012

預金種目別平均残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	38,907	22.95%	44,989	23.11%
定期性預金	130,568	77.04%	149,610	76.88%
(うち定期積金)	(12,289)	(7.25%)	(11,918)	(6.12%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合 計	169,476	100.00%	194,599	100.00%

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
固定金利定期預金	125,829	155,014
変動金利定期預金	-	-
その他の定期預金	-	-
合 計	125,829	155,014

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

有価証券の種類別平均残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	-	0.00%	-	0.00%
地 方 債	-	0.00%	-	0.00%
短 期 社 債	-	0.00%	-	0.00%
社 債	-	0.00%	-	0.00%
株 式	201,150	100.00%	201,150	100.00%
外 国 証 券	-	0.00%	-	0.00%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
合 計	201,150	100.00%	201,150	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

売買目的有価証券

該当ありません。

その他有価証券

該当ありません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	126,386	70.42%	156,628	71.47%
法 人	53,070	29.57%	62,502	28.52%
一般法人	51,265	28.56%	60,233	27.48%
金融機関	1,800	1.00%	2,268	1.03%
公 金	4	0.00%	0	0.00%
合 計	179,457	100.00%	219,131	100.00%

財形貯蓄残高

該当ありません。

デリバティブ商品

該当ありません。

金銭の信託

該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非 上 場 株 式	201,150	201,150
合 計	201,150	201,150

有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

貸出金種類別平均残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	21,384	0.01%	14,737	0.00%
手形貸付	35,455,457	24.38%	37,469,273	23.62%
証書貸付	109,549,197	75.35%	120,779,671	76.16%
当座貸越	356,956	0.24%	319,583	0.20%
合 計	145,382,995	100.00%	158,583,265	100.00%

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利貸出	52,190,211	33.48%	47,875,981	29.54%
変動金利貸出	103,657,991	66.51%	114,188,223	70.45%
合 計	155,848,202	100.00%	162,064,204	100.00%

貸出金使途別残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	60,553,960	38.94%	55,865,491	34.52%
設 備 資 金	89,808,093	57.75%	101,017,208	62.43%
消 費 資 金	5,132,000	3.30%	4,913,291	3.03%
合 計	155,494,054	100.00%	161,795,991	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	970,692	395,680	1,120,929	150,236
個別貸倒引当金	2,209,670	△ 240,517	2,184,734	△ 24,936
合 計	3,180,362	155,162	3,305,663	125,300

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので、「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
貸出金償却	-	10,346

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	1,656,528	93.97%	2,121,661	95.67%
商工組合中央金庫	-	-	-	-
日本政策金融公庫(中小企業事業)	-	-	-	-
日本政策金融公庫(国民生活事業)	73,213	4.15%	68,130	3.07%
住宅金融支援機構	33,084	1.87%	27,824	1.25%
独立行政法人福祉医療機構	-	-	-	-
その他の公庫・機構	-	-	-	-
合 計	1,762,826	100.00%	2,217,617	100.00%

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	490,009	0.31%	528,781	0.33%
農 業、林 業	2,745	0.00%	2,489	0.00%
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	775,538	0.50%	721,956	0.45%
建 設 業	1,850,896	1.19%	2,416,236	1.49%
電気・ガス・熱供給・水道業	843,402	0.54%	276,671	0.17%
情 報 通 信 業	2,778,297	1.78%	2,337,347	1.44%
運 輸 業、郵 便 業	1,767,944	1.13%	536,256	0.33%
卸 売 業、小 売 業	4,063,145	2.61%	5,477,023	3.38%
金 融 業、保 険 業	671,312	0.43%	1,245,000	0.77%
不 動 産 業	87,523,481	56.16%	91,665,653	56.56%
物 品 賃 貸 業	11,008	0.01%	6,286	0.00%
学術研究、専門・技術サービス業	23,327	0.01%	17,340	0.01%
宿 泊 業	15,320,013	9.83%	16,800,639	10.37%
飲 食 業	3,148,063	2.02%	2,841,319	1.75%
生活関連サービス業、娯楽業	19,413,223	12.46%	21,419,661	13.22%
教育、学習支援業	1,486,888	0.95%	1,948,099	1.20%
医 療、福 祉	288,181	0.18%	117,244	0.07%
その他のサービス業	7,715,452	4.95%	6,422,277	3.96%
そ の 他 の 産 業	1,571,342	1.01%	1,567,736	0.97%
小 計	149,744,273	96.08%	156,348,022	96.47%
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,103,929	3.92%	5,716,181	3.53%
合 計	155,848,202	100.00%	162,064,204	100.00%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金 ・ 積 金	12,105,830	7.77%	37,918	10,111,572	6.24%	72,213
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
動 産	-	-	-	-	-	-
不 動 産	69,569,052	44.64%	1,304,024	72,771,839	44.90%	1,851,778
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	81,674,883	52.41%	1,341,943	82,883,412	51.14%	1,923,991
信用保証協会・信用保険	775,201	0.50%	-	4,191,013	2.59%	-
保 証	73,212,016	46.98%	347,301	74,758,614	46.13%	225,490
信 用	186,101	0.12%	-	231,164	0.14%	-
合 計	155,848,202	100.00%	1,689,244	162,064,204	100.00%	2,149,482

(注) 1. 1件の貸出に2種類以上の担保がある場合は、換価しやすい順に担保価格により按分して記載しております。  
2. 「信用保証協会・信用保険」欄には信用保証協会等の公的保証機関の残高、「保証」欄には一般保証会社や保証人が付保されている残高、「信用」欄には無担保・無保証の残高を記載しております。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高	担保・保証額	貸倒引当金	保全率(%)
		(A)	(B)	(C)	((B)+(C))/(A)
破 綻 先 債 権	令和元年度	289	36	253	100.00%
	令和2年度	58	43	15	100.00%
延 滞 債 権	令和元年度	4,831	2,676	1,936	95.48%
	令和2年度	5,956	3,468	2,154	94.41%
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	令和元年度	-	-	-	-
	令和2年度	-	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	令和元年度	852	164	192	41.94%
	令和2年度	840	119	171	34.67%
合 計	令和元年度	5,972	2,877	2,382	88.06%
	令和2年度	6,854	3,631	2,341	87.13%

(注)  
1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。  
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1～3を除く)です。  
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当した金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。  
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。  
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	令和元年度	2,868	1,410	1,458	2,868	100.00%
	令和2年度	1,812	757	1,054	1,812	100.00%
危 険 債 権	令和元年度	2,393	1,417	751	2,169	90.62%
	令和2年度	4,303	2,835	1,129	3,965	92.16%
要 管 理 債 権	令和元年度	852	202	192	395	46.40%
	令和2年度	840	249	171	421	50.14%
不 良 債 権 計	令和元年度	6,114	3,031	2,402	5,433	88.86%
	令和2年度	6,955	3,842	2,356	6,199	89.12%
正 常 債 権	令和元年度	151,513	-	-	-	-
	令和2年度	157,362	-	-	-	-
合 計	令和元年度	157,627	-	-	-	-
	令和2年度	164,317	-	-	-	-

(注)  
1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。  
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。  
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,707		10,537	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,047		2,971	
うち、利益剰余金の額	6,690		7,611	
うち、外部流出予定額(△)	30		45	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	970		1,120	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	970		1,120	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,678		11,658	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7		4	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7		4	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		-	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-		-	
特定項目に係る10%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る15%基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7		4	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	10,670		11,654	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	152,870		165,032	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,221		6,986	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	159,092		172,018	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	6.70%		6.77%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ◇自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。なお、当組合の自己資本調達手段は普通出資（発行主体：ハナ信用組合）のみであり、コア資本に係る基礎項目の額に参入された額は、2,971百万円となります。

### ◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、国内基準の4%を上回っており、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	152,870	6,114	165,032	6,601
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	152,870	6,114	165,032	6,601
① ソブリン向け	—	—	—	—
② 金融機関向け	5,883	235	12,747	509
③ 法人等向け	46,812	1,872	44,510	1,780
④ 中小企業等向け及び個人向け	2,555	102	2,446	97
⑤ 抵当権付住宅ローン	1,063	42	1,009	40
⑥ 不動産取得等事業向け	84,729	3,389	93,883	3,755
⑦ 三月以上延滞等	268	10	332	13
⑧ 出資等	201	8	201	8
出資等のエクスポージャー	201	8	201	8
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
⑨ 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
⑩ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	636	25	636	25
⑪ その他	10,720	428	9,265	370
(2)証券化エクスポージャー	—	—	—	—
(3)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
(4)経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
(5)他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
(6)CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
(7)中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	6,221	248	6,986	279
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	159,092	6,363	172,018	6,880

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。具体的には、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

統合的リスク管理に関する事項

当組合では、組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより当組合の業務の健全性を確保することを目的とした統合的リスク管理を行っております。

当組合は「統合的リスク管理方針」、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク統括部門が、各リスクの管理所管部署と連携して、組合全体のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括するなど統合的リスク管理態勢の充実・強化に努めております。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◇信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示し、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理については、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

信用リスク管理の要であります貸出審査にあたっては、安全性、成長性、公共性、収益性、流動性の原則に基づいた審査を行うとともに、案件によって常勤理事等で構成される融資審査委員会において合議するなど、厳格かつ適切なリスク管理を行っております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」並びに「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率等を基に算定しており、その結果については外部監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

<信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		令和元年度	令和2年度		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度				
製 造 業	530	564	530	564	-	-	-	-	2	2
農 業、林 業	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	776	723	775	721	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,921	2,479	1,920	2,476	-	-	-	-	24	21
電気・ガス・熱供給・水道業	861	293	861	293	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	226	-	226	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	1,812	569	1,812	569	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	4,245	5,691	4,240	5,684	-	-	-	-	135	120
金 融 業、保 険 業	55,937	97,019	671	1,245	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	87,902	91,987	87,846	91,927	-	-	-	-	105	102
物 品 賃 貸 業	11	6	11	6	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	868	965	868	963	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	15,485	16,958	15,476	16,949	-	-	-	-	-	-
飲 食 業	3,856	3,407	3,854	3,405	-	-	-	-	7	27
生活関連サービス業、娯楽業	22,294	24,892	22,289	24,886	-	-	-	-	1,029	909
教 育、学 習 支 援 業	1,487	1,948	1,487	1,948	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	336	159	333	159	-	-	-	-	42	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	6,550	5,215	6,550	5,214	-	-	-	-	-	49
そ の 他 の 産 業	1,575	1,570	1,574	1,570	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	6,209	5,628	6,202	5,623	-	-	-	-	168	145
そ の 他	8,374	8,969	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	221,269	269,061	157,537	164,213	-	-	-	-	1,516	1,378
1 年 以 下	91,316	128,603	38,706	33,830	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	23,241	21,390	21,741	21,390	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	10,747	9,392	10,747	9,392	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	6,563	8,588	6,563	8,588	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	15,698	19,055	15,698	19,055	-	-	-	-	-	-
10 年 超	62,754	71,235	62,754	71,235	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	2,586	1,840	1,325	720	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8,361	8,955	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	221,269	269,061	157,537	164,213	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分、期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、その他の資産等が含まれます。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。  
 6. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。



<業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等>

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		令和元年度	令和2年度
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度		
製 造 業	20	3	3	3	20	3	3	3	-	-
農 業、林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	25	27	27	25	25	27	27	25	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	131	144	144	136	131	144	144	136	-	-
金 融 業、保 険 業	119	-	-	-	119	-	-	-	-	-
不 動 産 業	129	69	69	59	129	69	69	59	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6	-	-	0	6	-	-	0	-	-
宿 泊 業	39	181	181	464	39	181	181	464	-	-
飲 食 業	52	54	54	48	52	54	54	48	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,542	1,377	1,377	1,231	1,542	1,377	1,377	1,231	-	10
教 育、学 習 支 援 業	25	23	23	21	25	23	23	21	-	-
医 療、福 祉	35	31	31	-	35	31	31	-	-	-
その他のサービス	229	225	225	133	229	225	225	133	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	91	70	70	59	91	70	70	59	-	-
合 計	2,450	2,209	2,209	2,184	2,450	2,209	2,209	2,184	-	10

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

<リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等>

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0	-	14,699	-	16,894
10	-	426	-	425
20	-	54,442	-	94,950
35	-	3,042	-	2,884
50	-	1,371	-	1,219
75	-	3,507	-	3,360
100	-	143,461	-	148,947
150	-	24	-	69
250	-	293	-	310
1250	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	221,269	-	269,061

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

<一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額>

P.10をご参照ください。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。

その際、信用リスク削減方法の一つとして、組合が定める規程や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

### <信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		12,314	10,355	-	-	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

## 金利リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産・負債の価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度などをALMシステムにより月次単位で測定し、ALM委員会と協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

リスク管理及び計測の対象は、預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債となります。

### ◇金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に関する事項

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.660年です。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は4.917年です。
- ・流動性預金への満期の割当て方法は、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・IRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。
- ・IRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを考慮していません。
- ・内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関しては令和3年3月末の $\Delta E V E$ は12億円(前期末比+2億円)となり、大きな変動はありません。
- ・当組合の $\Delta E V E$ は自己資本額の20%以内であり、金利リスクの管理上、問題のない水準となっております。

### <金利リスク>

(単位:百万円)

項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1	上方パラレルシフト	0	0	0	0
2	下方パラレルシフト	968	1,213	673	799
3	スティープ化	93	24		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	968	1,213	673	799
		令和元年度		令和2年度	
8	自己資本の額	10,670		11,654	

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

### ◇貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	837	—	837	—
合 計	837	—	837	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。

### ◇出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

### ◇貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

### ◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### ◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「オペレーショナル・リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクを一元的に管理し、総合的にリスクを特定、評価することにより当組合の損失を最小限とするよう努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

### ◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

**法令等遵守体制**

当組合では、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、法令やルール等を厳格に遵守し社会規範に反することのないよう誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合は、理事会承認のもとコンプライアンスの整備・確立のため「コンプライアンス基本方針」を定めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心とし、理事長直轄のコンプライアンス統括部がコンプライアンス推進について統括しております。理事長は、各部店長をコンプライアンス管理責任者に任命し、各本店においてコンプライアンス管理責任者を中心として、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。

2021（令和3年）年度においても、引き続き「2021年度コンプライアンス・プログラム」に則り、コンプライアンスの定着に向け全従業員一丸となって取り組んでまいります。

**コンプライアンス基本方針**

1. **公共的使命**  
当組合は、公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、社会からの信頼の確保に努める。
2. **質の高い金融サービスの提供**  
当組合は、創意と工夫を活かし、お客様のニーズに応えるとともに、社会に脅威を与えるテロ・サイバー攻撃及び自然災害等に備え、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献する。
3. **法令等の厳格な遵守**  
当組合は、法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会規範に従い、誠実かつ公正な組織運営を遂行する。
4. **社会とのコミュニケーション**  
当組合は、経営等の情報を積極的かつ公正に開示し、透明な経営に努め、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。
5. **人権の尊重・働き方改革の推進及び職場環境の充実**  
当組合は、すべての人々の人権を尊重するとともに、役職員の人格と個性を尊重する働き方改革を推進し、快適で働きやすい職場環境を確立する。
6. **環境問題への取組み**  
当組合は、環境問題を考慮した資源の効率的な利用や廃棄物の削減に努める。
7. **社会貢献活動への取組み**  
当組合は、地域社会の中においてこそ存続・発展しうる存在であると自覚し、地域社会とともに歩み、積極的に社会への貢献活動に取り組む。
8. **反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応**  
当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部との連携を強化し、確固たる信念をもってこれを排除する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の高度化に努める。

**苦情処理措置及び紛争解決措置の内容**

■苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の窓口にお申し出ください。

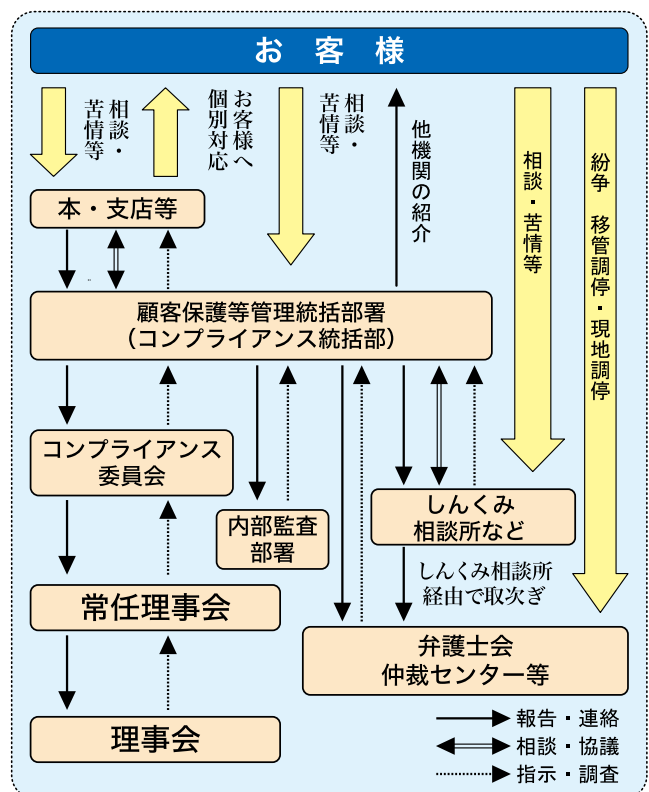
窓 口：ハナ信用組合コンプライアンス統括部  
 電話番号：03-3356-1462  
 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び組合の休業日は除く）  
 受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。  
 ホームページアドレス <https://www.hanashinkumi.com>

■紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）、  
 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）、  
 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）で、  
 紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、ハナ信用組合コンプライアンス統括部または下記窓口までお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。  
 ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。  
 ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。  
 ※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

窓 口：一般社団法人全国信用組合中央協会 しんくみ相談所  
 住 所：〒104-0031  
 東京都中央区京橋 1-9-5（全国信用組合会館内）  
 電話番号：03-3567-2456  
 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び協会の休業日は除く）  
 受付時間：午前9時～午後5時



その他

## 地域貢献

### ○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の在日同胞の方々が主な組合員となり、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づいた金融事業を通じて、組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献することを活動の基本としております。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細かな金融取引を基本として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

### ○預金を通じた地域貢献

地域の金融機関として、組合員をはじめとするお客様のライフステージをサポートするため、各種預金商品を取り揃え、お預かりしたご預金は、お取引先の多様な金融ニーズを踏まえた融資を通じて、地域の活性化と発展のため有効に活用しております。

### ○融資を通じた地域貢献

#### ①貸出状況

事業者：運転資金	55,865百万円
設備資金	101,017百万円
個人：住宅ローン	4,083百万円
消費者ローン	829百万円

#### ②地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、令和2年度は164件3,792百万円のご利用をいただいております。

#### ③在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

令和2年度は3件4百万円のご利用をいただいております。

### ○文化的・社会的貢献に関する活動

①地域同胞社会の拠点である1都8県の朝鮮学校及び幼稚園に対し積極的な各種支援活動を行っております。

- ・当組合営業エリア内の朝鮮の幼稚園及び小学校の新入生（入園児）に学習文具を、中学校の新入生に通学用カバンを贈呈し、民族教育を応援しております。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の予防として、営業エリア内の朝鮮学校の学生並びに幼稚園の園児、教職員にマスクを贈呈いたしました。

②公益財団法人在日朝鮮学生支援会に対し返還不要の奨学金原資を支出し、修学が困難な学生への支援を行ったとして、全国信用協同組合連合会及び全国信用組合中央協会より「社会貢献表彰」を受賞しました。

③地域にて開催する各種行事に商品提供を行うなど地域行事をサポートしました。

④都内信用組合献血運動に職員2名が参加しました。



### ○地域サービスの充実

#### ①個人ローンのWeb申込み

個人ローンのお申込みが、Webサイト、スマホから24時間いつでもどこからでも可能です。

#### ②キャッシュカードご利用者へのサービス

##### <ATMのご利用>

当組合のキャッシュカードは、セブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、コンビニのATMでご利用いただけます。

全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00）のご利用手数料が、無料となる「しんくみお得ネット」に加盟し、同サービスを行っています。

当組合のキャッシュカードまたはローンカードのご利用に伴うATM手数料を月5回までキャッシュバックしております。

##### <キャッシュカードの盗難・紛失時における対応>

信組ATMセンターにおいて年中無休24時間対応で受付を行っています。（☎：047-498-0151）

偽造・盗難キャッシュカードによる不正な引出しに対する被害の補償を実施しております。

#### ③インターネットバンキングサービスのご利用

##### <個人のお客様向け>

口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得なインターネットバンキングの取扱いを行っており、ご利用に伴う振込手数料を月3回までキャッシュバックし好評をいただいております。

##### <法人のお客様向け>

口座残高管理・振込振替・総合振込サービス、利用者IDを作成し複数人での使用、ワンタイムパスワード・電子証明書による強固なセキュリティ等の法人向け機能を月額基本料無料で提供しております。

#### ④入金・振込サービスの取扱時間の拡大

- ・他の金融機関から当組合宛の振込については、受取人の口座状況やシステムメンテナンス時間帯等、入金ができない状態を除き24時間365日、即時に入金致します。
- ・当組合からの振込が可能な時間帯は次の通りです。

	窓口・ATM	インターネットバンキング
平日	9:00~15:00	8:30~21:00
土曜・日曜・休日	-	8:30~21:00

注1:振込先の金融機関によっては、当日振込できない場合があります。  
注2:当座預金への入金は従来通り15時までとなっております。

#### ⑤インターネットでんさいサービス

インターネットから、でんさいネット参加金融機関を通じて、でんさいネットに対して、「でんさい」の発生や譲渡などの記録請求により、お支払いにご利用できます。利用の際には、お支払やお受取用の決済口座を指定し、支払期日に指定口座間で自動的に送金が行われます。

※「でんさいネット」とは、株式会社全銀電子債権ネットワークの通称で、同社による電子記録債権を「でんさい」といいます。

### ○企業の社会的責任（CSR）について

当組合は、CSRの一環として毎年5月1日から10月31日までの間「省エネルギー対策」を実施しております。

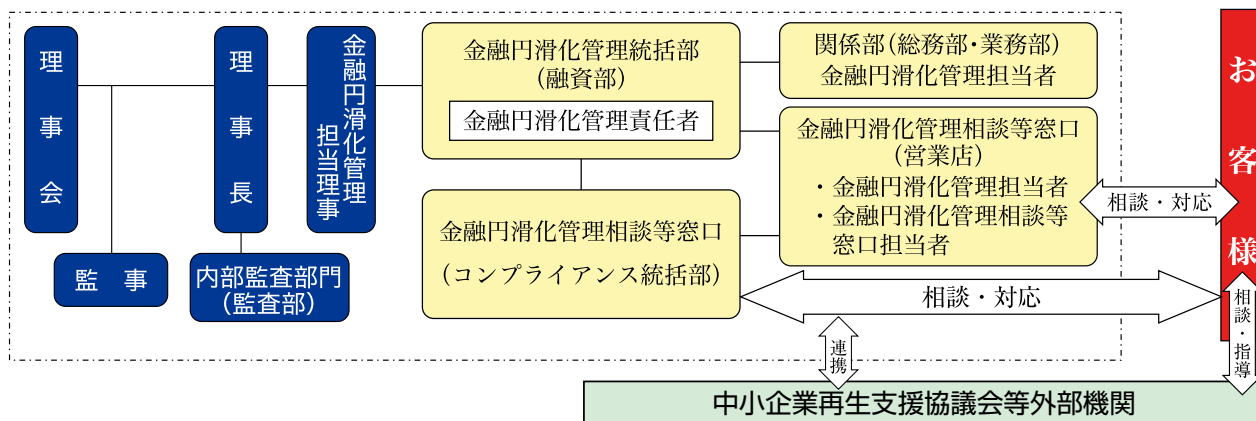
この期間、営業時間中の空調温度を原則として28℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、通年を通して電気の間引を行う等、電力供給に配慮した節電対策を実施しております。

## 中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組状況

### 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

- (1) お客様へ円滑に資金を供給していくことは、金融機関の最も重要な役割の一つであり、その社会的責任と公共的機能を果たすべく、可能な限りお客様のご希望に沿うよう努めてまいります。
- (2) お客様からのお借入の申込みやお借入れ条件の変更等に関わるご要望等を承った際には、お客様の経営実態や特性を把握し、お客様の実情に応じた与信判断を行うよう努めてまいります。
- (3) お客様に対する経営相談・経営指導及びお客様の経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行えるようきめ細かな対応に努めてまいります。
- (4) お客様からのお問合せやご相談・ご要望および苦情等を承った際には、誠実な対応に心がけ、必要なお説明を行い、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。
- (5) お客様からのお借入条件の変更に関するお申込み等について、他の金融機関等が関係している場合には、関係先との緊密な連携等を含めて適切に対応するよう努めてまいります。

### 2. 態勢整備の状況（中小企業円滑化管理体制における組織体系図）



### 3. 取組み状況

- (1) 創業・新規事業開拓の支援
  - 令和2年度新規創業支援ローンの取組み
    - 新規創業者支援ローン「ウンウォン」 1件 2百万円
    - 東京都「女性・若者・シニア創業サポート事業」 1件 15百万円
- (2) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
  - 企業再生先の取組としては、9グループ・13先を対象として、中小企業診断士と連携し定期的なヒアリングを実施したうえで、業況の把握とともに様々な経営相談、「経営改善計画」の策定支援等を通じ、経営改善に向けた働きかけを行いました。また、金融円滑化対応の条件変更を行った中小企業のお客様に対しましても、「経営改善計画」の策定支援を行い、うち9グループ・9先を対象として、業況の把握・進捗状況の確認を行っております。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者支援について
  - 新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の資金繰りに重大な支障が生じないよう、きめ細かな実態把握や経営の継続に必要な資金供給、既存融資の条件変更に係る迅速かつ柔軟な対応等、事業者への積極的な支援に取り組みました。

## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

### 【「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み状況】

	令和元年度	令和2年度
新規に無保証で融資した件数	113件	88件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	13.79%	12.32%
保証契約を解除した件数	1件	8件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限定)	0件	0件

# 手数料一覧

(令和3年4月1日現在)

○為替等

\* 下記手数料には、消費税等が含まれています。

振込手数料	種類	組合員		非組合員			
		振込額	手数料	振込額	手数料		
料	窓口受付	同一店内宛	5万円未満	無料	口座振替	無料	110円
			5万円以上	無料		無料	220円
		本支店宛	5万円未満	無料		110円	220円
			5万円以上	無料		220円	440円
		他行宛	5万円未満	550円		550円	550円
			5万円以上	550円		770円	770円
	ATM	同一店内宛	5万円未満	無料	無料		
			5万円以上	無料	無料		
		本支店宛	5万円未満	無料	110円		
			5万円以上	無料	220円		
		他行宛	5万円未満	440円	440円		
			5万円以上	440円	550円		
インターネット・モバイルバンキング	同一店内宛	5万円未満	無料	無料			
		5万円以上	無料	無料			
	本支店宛	5万円未満	無料	110円			
		5万円以上	無料	220円			
	他行宛	5万円未満	220円	440円			
		5万円以上	330円	550円			
代金取立手数料 1通につき ※割引・担保手形を含みます。	同一交換所	無料		220円			
	同一交換所以外	当組合本支店宛	無料	440円			
その他の 為替手数料	振込組戻料	1件につき	660円	660円			
	取立手形組戻料	1通につき	660円	660円			
	不渡手形返却料	1通につき	660円	660円			
	小切手	1冊(50枚)	1,100円	1,100円			
当座預金関係手数料	約束手形	1冊(50枚)	1,100円	1,100円			
	為替手形	1枚につき	550円	550円			
	自己宛小切手	1枚につき	550円	550円			
	マル専口座開設	割賦販売通知書1通につき	3,300円	3,300円			
	マル専手形	1枚につき	550円	550円			
	各種証明書等 発行手数料	残高証明書	1件につき	220円	220円		
残高証明書(監査法人用)		1件につき	1,100円	1,100円			
取引履歴		1枚につき	110円	110円			
個人情報開示		1回	1,100円	1,100円			
主債務の履行状況開示		1回	1,100円	1,100円			
再発行手数料		各種カード(ローンカード・ネットバンキング含む)	1,100円		1,100円		
	通帳・証券・証券	1通(冊)につき	550円	550円			
両替手数料 (1件あたりの 紙幣・硬貨 合計枚数)	従量制	1枚~500枚	無料	110円			
		501枚~1,000枚	550円	550円			
	窓口両替・金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに550円加算いたします。				
		・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。					
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。						
	・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。						
両替配金手数料 (1件あたりの 紙幣・硬貨 合計枚数)	従量制	1枚~500枚	無料	1,100円			
		501枚以上		1,100円			
	1回あたり	・涉外等訪問により両替金をお届けする場合は、上記手数料をいただきます。					
		・月額払いで、配金回数により個別対応とさせていただきます。					
月額定額制		・月額払いで、配金回数にかかわらず一定回数まで一定額といたします。					

○融資関連手数料

項目		平成26年12月末日以前 にご融資した借入金	平成27年1月5日から 平成29年3月31日までに にご融資した借入金	平成29年4月3日から 令和元年8月末日までに にご融資した借入金	令和元年9月2日以降 にご融資した借入金	
不動産担保調査手数料	(根)抵当権設定 (根)抵当権譲受	5千万円未満	11,000円	11,000円	11,000円	
		5千万円以上1億円未満	33,000円	33,000円	33,000円	
		1億円以上5億円未満	55,000円	55,000円	55,000円	
		5億円以上	110,000円	110,000円	110,000円	
		担保物件追加・差替	11,000円	11,000円	11,000円	
		調査事務手数料(1件につき上記に加算)	-	-	-	
	(根)抵当権の変更(債務者・順位・極度額等)	-	11,000円	11,000円	11,000円	
	(根)抵当権の抹消・一部抹消 ※約定完済の場合は除く	-	11,000円	11,000円	11,000円	
	不動産等の商品物件の一部解除(1件につき)		-	3,300円	3,300円	3,300円
	繰上返済手数料における 証書貸付における	事業性資金(証書貸付)	①当初借入 5千万円以上	融資後3年以内	元金×2.0%	元金×2.0%
目付			融資後3年超5年以内	元金×1.5%	元金×1.5%	元金×1.5%
②借入期間 7年以上			融資後5年超7年以内	元金×1.0%	元金×1.0%	元金×1.0%
			融資後7年超	無料	無料	無料
(2)上記以外		融資後3年以内	3,300円	11,000円	11,000円	11,000円
		融資後3年超5年以内	2,200円	5,500円	5,500円	5,500円
		融資後5年超7年以内	1,100円	3,300円	3,300円	3,300円
		融資後7年超	無料	無料	無料	無料
住宅ローン		融資後15年以内	(2)上記以外に準じます		元金×1.0%	元金×1.0%
		融資後15年超	(2)上記以外に準じます		無料	無料
一部繰上返済	3,300円		5,500円	5,500円	5,500円	
条件変更	利率・期日・返済方法等 ※一部繰上返済に伴う条件変更は除く		3,300円	3,300円	3,300円	
融資証明書発行手数料(1通につき)		-	5,500円	5,500円	5,500円	
融資取扱手数料		融資額×1%+消費税を上限として手数料をいただく場合があります。				

注1：繰上返済手数料につきましては、繰上返済時の残高が300万円以下の場合は無料となります。

注2：代理貸付については窓口へお問い合わせください。

注3：当組合の管轄地域以外の担保調査や外部機関による鑑定評価を実施した場合は、別途費用を頂戴する場合があります。

その他

## トピックス

### 【入組式】

10名の新入社員を迎え、2021年度入組式が執り行われました。



(2021.4.1 本店9階大会議室)

### 【職員研修】

職員の能力向上を目的とした様々な社内研修を行っております。



(融資担当者研修 2020.11.14)



(新人フォローアップ研修 2020.9.18)

### 【インターンシップ】

朝鮮大学校生徒を受け入れて、銀行業務研修や取引先訪問体験等を行いました。



(実施期間：2020.10.12 ～ 10.28)



## 【防災訓練】

全店にて大型地震を想定して防災訓練を実施しました。



(2020.10.15 全店にて)

## 【マスク贈呈】

新型コロナウイルス感染症対策支援として管轄地域の朝鮮学校全てにマスクを贈呈いたしました。

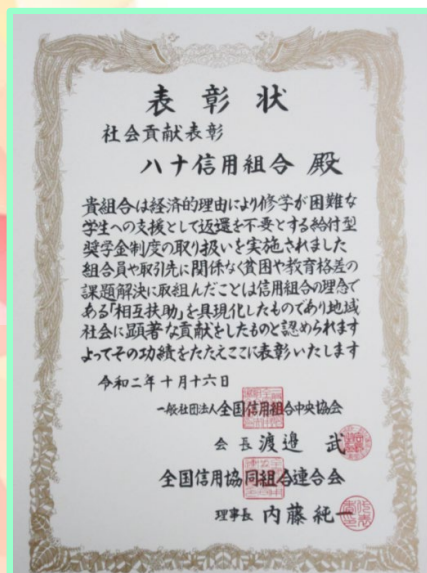


(西東京朝鮮第1 幼初中級学校)



(東京朝鮮第4 幼初中級学校)

## 【社会貢献表彰】



全国信用組合中央協会および全国信用協同組合連合会より、地域に対して顕著な貢献を行ったとし、2020年10月16日【社会貢献表彰】を受賞いたしました。

当組合が、経済的理由により修学が困難な学生に対し、返還を不要とする給付型奨学金制度の取り扱いを開始したことが、教育格差の課題解決に向けた取組みであり、信用組合の理念である「相互扶助」精神に基づくものとの評価を受け、この度の受賞となりました。

これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します

◆商品のラインアップ

商品取り扱い期間：2021年4月1日～2022年3月31日

ハナ信用組合 これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

# 教育ローン

ハナ信組と創る、「安心」の未来。

- 保証料はかかりません
- ご融資金額 1,000万円まで
- ご融資期間最長 14年
- 在学期間最長 4年間お利息だけ
- 教育関連資金のおまとめができます

特別金利適用期間 2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)

通常金利 年 3.15%～3.75%

年 1.95%～2.55%

ハナ信用組合 www.hanashinkumi.com

ハナ信用組合 これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

# スマイル定期積金

販売期間 2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)

目標 100万円【ご契約期間別お積立例】

ご契約期間	毎月の掛け金	税引後満期受取額
3年(36ヶ月)	28,000円	1,008,621円
4年(48ヶ月)	21,000円	1,008,821円
5年(60ヶ月)	17,000円	1,021,034円

キレイキレイギフト

ご契約の方に  
おれなく  
プレゼント!

ハナ信用組合 www.hanashinkumi.com

ハナ信用組合 これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

# 住宅ローン

特別金利適用期間 2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)

特別金利 変動金利

年 1.4%～2.95%

- ① 保証料 0円
- ② 事務手数料 0円
- ③ ご融資 1億円
- ④ 借入期間 40年
- ⑤ 登記・初期費用等 全額申込大歓迎!
- ⑥ 他行の住宅ローン 借り換え大歓迎!

他行の住宅ローンをお借り換えの場合、  
その他のお借入れのおまとめも可能です。

ハナ信用組合 www.hanashinkumi.com

Shinkumi Bank 信用組合 しんくみ

みなさまの 仕事のパートナーとして

# しんくみ ビジネスローン

ご融資金額 最高 1,000万円 (但し、個人事業者は500万円まで)

融資金利 年 6.0% (※保証料を含みます)

ハナ信用組合 https://www.hanashinkumi.com

その他

ハナ信用組合

これからもお客様から愛され信頼される“マイバンク”を目指します。

# 定期預金

## チャレンジ3年物 〈未来〉

組合員限定定期預金 ご加入と同時に契約できます

**確定利回** 利率が満期日まで変わらず  
安定した運用ができます

# 0.5%

年

個人  
税引  
後  
法人

0.398%  
0.423%

販売期間

2021年4月1日(木)~2022年3月31日(木)

基本商品	スーパー定期(単利型・複利型)	預入条件	新規・増口
対象	10万円以上	預入期間	3年物 自動継続限定
お取扱い対象	個人の組合員(複利型限定) 法人の組合員(単利型限定)		

※ 満期日が当組合の休業日となる場合、お支払いは翌営業日以降となりますのでご了承ください。

●本商品は、預金保険制度(元本1,000万円までとその利息)の対象預金です。詳しくは、窓口または担当者までおたずねください。



ハナ信用組合  
www.hanashinkumi.com



ハナ信組

検索

その他

DISCLOSURE



八千信用組合

TEL 03-3356-4131

<https://www.hanashinkumi.com>

本店営業部※

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10  
TEL 03-3356-4141 FAX 03-3354-8065

五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12  
TEL 03-3492-1075 FAX 03-3490-8978

上野支店※

〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5  
TEL 03-3834-6411 FAX 03-3832-3054

立川支店

〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24  
TEL 042-524-0471 FAX 042-527-3651

亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4  
TEL 03-3682-2251 FAX 03-3684-3003

池袋支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3  
TEL 03-3982-8111 FAX 03-3988-0724

松本支店

〒390-0812 長野県松本市県1-8-1  
TEL 0263-32-8115 FAX 0263-36-9897

千葉支店

〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14  
TEL 043-227-8636 FAX 043-227-2607

川崎支店

〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1  
TEL 044-322-5381 FAX 044-333-1736

大和支店

〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16  
TEL 046-262-0111 FAX 046-264-4132

横浜支店※

〒231-0033 神奈川県横浜市中区長者町9-138-2F  
TEL 045-261-0111 FAX 045-252-3742

水戸支店

〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14  
TEL 029-231-6281 FAX 029-231-6284

宇都宮支店

〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6  
TEL 028-633-7111 FAX 028-639-5491

前橋支店

〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1  
TEL 027-253-7511 FAX 027-253-7515

埼玉支店

〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4  
TEL 048-650-8011 FAX 048-650-8020

熊谷支店

〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34  
TEL 048-521-2017 FAX 048-525-1430

※印はATM設置店舗（2021年6月30日現在）